

公益財団法人 総合研究開発機構

2014年度 研究事業計画書

日本経済は、世界金融危機、東日本大震災という2つの危機を受けて停滞したが、その後の円安への動きや経済政策の効果により上向きに転じ、現在は、実質で見れば、世界金融危機の前の水準にまで戻っている。しかし、近い将来、デフレから脱却することができたとしても、日本が直面する真の危機は、依然として、GDP比で200%に上る巨額な政府債務と本格化する人口減少・少子高齢化による負担増であることに変わりはない。

日本にとって、これらの課題を克服することは、容易なことではない。問題を解決するためには、内外の様々な危機に柔軟に適応し、変革する力につなげていくことのできる経済社会構造を構築する必要がある。

こうした認識に立ち、以下の事業を実施する。

1. 研究調査事業

2014年度の研究調査事業では、「民主政治と市場経済」、「財政規律と少子高齢化」、「国際問題」の3つの分野を中心に、各分野でどのような改革が求められ、これらを実現するためには何が必要となるのかに重点を置いて、グローバルな視点を踏まえつつ政策提言を行う。

(1) 民主政治と市場経済: 中核層を軸に信頼社会を築く

経済のグローバル化、IT化の流れは、国民の間の所得分配を通じて、民主主義の前提である平等性を揺るがし、民主主義による適切な政策への意見集約を困難にしている面がある。

民主政治と市場経済の緊張を緩和させ、両者の機能を高めるには、経済社会の中核としての担い手である中核層を育て、オープンな環境で集団外部との信頼構築を重視する「信頼社会」を構築する必要がある。

そこで、「信頼社会」へ移行する方策を、国家、市場、地域等の複数の視点から検討を行う。

(2) 財政規律と少子高齢化

高齢社会の下で財政規律を確保するためには、社会保障を削減しつつ、同時に、国民に負担増を求めなければならないが、国民の合意を得ることは困難と思われる。

そこで、国民の負担を最小限にとどめつつ財政規律を実現するためにはどのような方策があるのか、また、国民の合意を形成するためにはどのようなアプローチを取るべきか、について検討を行う。また、社会保障制度の持続可能性を高めるため、高齢社会における雇用のあり方についても検討を行う。

(3) 国際問題: 国際社会での健全な競争と連携の実現

アジア諸国をはじめとする新興国の今後の成長が、国際的な関係に及ぼす影響が強まっている。広域的・重層的な視点から日本の世界における位置づけを把握したうえで、国際的な関係を強化していくことが求められている。

そこで、欧米、アジア諸国との健全な発展（win-win 関係）を図るためにはどのような取組を実施・主導する必要があるかについて、それぞれの地域が抱える問題を踏まえつつ多面的な観点から検討を行う。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

(1) オピニオンペーパー

NIRAが擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

(2) わたしの構想

重要な課題について、複数の識者の見解を示すことで論点を多面的、具体的に分かりやすく提示する。

(3) 政策レビュー等

重要な課題について、各界で活躍する専門家との対談を継続的に実施することによって、多面的な視点から問題点を明らかにする。

(4) モノグラフシリーズ等

機構内外の研究者が重要な課題について多角的・多面的な独自の調査・分析を行い、問題を提示する。